

難しい日本の格付会社・経営戦略

黒沢義孝（埼玉学園大学）

金融資本が国内的にも国際的にも拡大し流動性が増加する中で、格付け（信用リスク）情報を提供する必要性が増しているが、格付けの間違いが大きな信用不安を引き起こすことを防止するという観点から、格付会社に対する規制が強化されている。このような環境の中で格付会社のとるべき経営戦略を設定することは格付会社の経営者泣かせのテーマであるに違いない。資金調達者の信用リスク情報を資金提供者に伝達する格付会社は私企業的な役割（格付会社への資本提供者に対する利潤の配当）と社会的な役割（情報の非対称性の軽減および効率的な資金配分形成のための信用リスク情報の提供）を負わされている。国際的な資本移動が高まるにつれて格付け情報の誤りが信用不安を増長するという懸念が高まり、格付会社は米欧日ともに私企業的な利潤追求に対して以前にも増して規制コストを負担しなければならない状況におかれている。一方、投資家は高い料金を格付会社に払わなくても格付け情報を容易に入手することが可能になっている。そのため格付会社の収益源は被格付け主体（起債者）からのフィーとなっている（起債者負担モデル）。利害関係を顕在化させ易いビジネス・モデル、規制コストの負担、社会的・公共的役割の任務の3つを同時に達成する格付会社の経営戦略は何か？ 特に資本市場の規模が小さく、過度な競争を強いられている日本市場で格付会社が目指すべきビジネス・モデルは何かを考えてみたい。

- （１）格付け業界１００余年の基本的な変化
- （２）日本の格付け３０年を振り返って
- （３）格付け情報は「私的財」か「公共財」か？
- （４）中途半端な格付会社規制法